



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

東

上場会社名 GMOコマース株式会社 上場取引所
コード番号 410A URL <http://www.gmo-c.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山名 正人
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 七海 智（TEL）03（3770）7030
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,427	23.8	295	14.4	296	14.6	206	20.2
2025年12月期中間期	1,153	—	258	—	258	—	172	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	37.56	37.15
2025年12月期中間期	47.85	—

（注）1. 当社は、2024年12月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2025年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2025年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式666株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年12月期中間期	4,663		2,643		56.7
2025年12月期	4,038		2,776		68.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,643百万円 2025年12月期 2,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	40.30	40.30
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	50.56	50.56

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,956	20.2	640	22.3	641	26.2	423	23.6	74.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	5,565,168株	2025年12月期	5,529,204株
2026年12月期中間期	113,200株	2025年12月期	—株
2026年12月期中間期	5,507,469株	2025年12月期中間期	3,596,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 2025年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式666株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明資料の入手方法について）

当社は、2026年8月14日に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済環境は、3年連続となる高水準の賃上げや雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかに持ち直し、サービス業を中心に底堅く推移いたしました。一方で、原油をはじめとする資源価格の上昇を受けた物価の高止まり、国内金利の先高観、米国の通商政策や中東情勢に伴う地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。店舗運営においては、こうしたコスト上昇や継続的な人手不足を背景に、テクノロジー活用による省人化・生産性向上が、喫緊の経営課題となっております。

このような状況の中、当社の事業領域である店舗販促DX(注1)・CX(注2)ソリューション事業においては、消費者のデジタルシフトが一段と進展しており、店舗事業者にとって、オンラインとオフラインを融合した効果的なマーケティング戦略の重要性が増しております。また、顧客体験価値の向上に対する意識も高まっており、データに基づいたパーソナライズされた情報提供やコミュニケーションが求められております。

「すべてのお店の『マーケティングプラットフォーム』に」を経営理念として掲げる当社は、引き続き小売・飲食・サービス業界等を中心とした店舗事業者の事業成長に貢献することを目指し、マーケティングDX推進とCX向上を支援するソリューションを提供しております。具体的には、顧客データの収集・分析からパーソナライズされたマーケティング施策の実施、効果測定・改善提案までをワンストップで提供するとともに、専任チームによる伴走型の運用支援を通じて、顧客である店舗事業者一社一社の成果に寄り添ったサービスの提供に努めております。

当中間会計期間においても、ストック収益であるARR(年間経常収益)(注3)の最大化に向けて、その構成要素である「顧客店舗数の拡大」と「顧客単価の向上」の両面に取り組みました。この結果、顧客店舗数は前事業年度末(2025年12月末)の17,011店舗から当第2四半期末には18,191店舗(前事業年度末比1,180店舗増)へと増加し、社内計画を上回るペースで進捗いたしました。こうした顧客店舗数の増加は、新規獲得と既存顧客の深耕の両面によるものであります。新規獲得においては、AIを活用した独自のデータ基盤と専任チームによる伴走型支援が評価され、直販営業が引き続き伸長するとともに、複数店舗を展開する大手チェーン等の大型案件の獲得が進みました。加えて、販売パートナーとの連携拡大や、GMOインターネットグループの顧客基盤を活かした相互送客により、医療・理美容といった特定業種への浸透が一段と進みました。既存顧客においても、同一ブランド内での導入店舗の追加(横展開)や追加プロダクトの導入が進んでおります。

顧客単価(ARPU)(注4)については、第1四半期末の12,035円から、当第2四半期末には12,665円へと上昇いたしました。これは、店舗ごとの運用データの蓄積に伴い、パーソナライズ配信の活性化や追加プロダクトの導入(アップセル)が進展したことによるものであり、今後も継続的な単価向上を図ってまいります。

また、収益基盤の安定性を示す解約率(チャーンレート)(注5)は、当中間会計期間において月次で平均約1.3%と低水準で推移いたしました。店舗単位での伴走型支援を通じて高い顧客満足度を維持しており、解約されにくい収益基盤を構築しております。これらを背景に、将来の売上高の先行指標であるARR(年間経常収益)も着実に積み上がり、当第2四半期末には過去最高を更新いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,427,798千円(前年同期比23.8%増)、営業利益は295,379千円(前年同期比14.4%増)、経常利益は296,587千円(前年同期比14.6%増)、中間純利益は206,856千円(前年同期比20.2%増)となりました。

なお、当社は、CX向上ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

さらに、当社は、生成AIの普及に伴う消費者の情報探索行動の変化に対応するため、当中間会計期間後の2026年7月1日付で、新サービス「GMO店舗AIO」(注6)の提供を開始いたしました。本サービスは、ChatGPTやGemini等の生成AIに店舗が「おすすめ」として推奨されるための最適化対策を、店舗に代わって実行するものであります。当社は、本サービスを今後の成長を牽引する重点サービスと位置づけ、既存顧客へのクロスセルや新規顧客の獲得を通じて、事業の一層の拡大を図ってまいります。なお、本サービスの提供開始は2026年7月1日であるため、当中間会計期間の経営成績には反映されておられません。

(注) 1. DX

デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略語で、企業がデータやデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルなどを抜本的に変革し、顧客に新しい価値を提供し競争優位性を築くことを意味します。

（注）2. CX（顧客体験）

カスタマーエクスペリエンス（Customer Experience）の略語で、一般的に「顧客体験」と訳されますが、顧客が企業やブランド、商品と接する中で得られるあらゆる体験を指します。

（注）3. ARR（年間経常収益）

Annual Recurring Revenueの略語で、各期末の売上高から一時的なスポット収益を除いた経常的に獲られる売上高を12倍することにより算出しています。

（注）4. 顧客単価（ARPU）

Average Revenue Per User の略語で、顧客1店舗当たりの平均収益を意味します。各期末月における経常的な売上高を、当該期末時点の顧客店舗数で除することにより算出しています。

（注）5. 解約率（チャーンレート）

チャーンレート（Churn Rate）は、一定期間中にサービスの利用を停止した顧客の割合を示す指標であり、当社では当月中に解約された顧客店舗数を当月初時点の顧客店舗数で除することにより算出しています。

（注）6. AIO（AI Optimization）

生成AI最適化（AI Optimization）の略語で、ChatGPTやGemini等の生成AIによる検索・回答において、自社や店舗の情報が「おすすめ」として推奨されやすくするための最適化施策を指します。SEO（検索エンジン最適化）やME0（地図エンジン最適化）の生成AI版に相当します。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ624,889千円増加し、4,663,157千円となっております。主たる変動要因は、借入実施に伴い現金及び預金が418,910千円増加したことです。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ757,263千円増加し、2,019,466千円となっております。主たる変動要因は、借入実施に伴い借入金700,000千円増加したことです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ132,374千円減少し、2,643,691千円となっております。主たる変動要因は、自己株式の取得129,926千円、利益剰余金が15,970千円減少（中間純利益により206,856千円増加、配当金の支払いにより222,826千円減少）したことです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ555,181千円増加し、3,463,167千円となっております。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、255,852千円の資金流入（前年同期は143,170千円の資金流入）となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上により296,587千円の資金流入があった一方、賞与支給や法人税等の支払等の支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、58,505千円の資金流出（前年同期は41,506千円の資金流出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、357,835千円の資金流入（前年同期は120,920千円の資金流出）となりました。これは主に、借入実施に伴う収入700,000千円、配当金の支払225,223千円、自己株式取得による支出130,445千円によるもので

す。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の単体業績見通しにつきましては、2026年2月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当社は2026年7月1日付で株式取得により子会社を取得しており、これに伴い連結決算へ移行いたします。詳細は、「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。子会社取得後の連結業績予想につきましては、2026年6月15日に公表しました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。当該連結業績予想につきましても変更はありません。

今後、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907,986	3,326,896
売掛金	751,540	792,924
その他	45,070	172,747
貸倒引当金	△15,718	△11,202
流動資産合計	3,688,879	4,281,366
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	46,200	47,993
工具、器具及び備品 (純額)	1,205	979
有形固定資産合計	47,406	48,972
無形固定資産		
ソフトウェア	182,653	210,586
ソフトウェア仮勘定	34,265	34,105
無形固定資産合計	216,919	244,691
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,763	17,827
その他	70,299	70,299
投資その他の資産合計	85,063	88,127
固定資産合計	349,389	381,791
資産合計	4,038,268	4,663,157
負債の部		
流動負債		
買掛金	772,693	785,155
1年内返済予定の長期借入金	—	140,004
未払法人税等	34,545	107,123
契約負債	177,519	197,762
賞与引当金	16,430	2,000
役員賞与引当金	18,072	8,000
その他	202,683	179,153
流動負債合計	1,221,947	1,419,199
固定負債		
長期借入金	—	559,996
資産除去債務	40,255	40,270
固定負債合計	40,255	600,266
負債合計	1,262,203	2,019,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,284	1,110,045
資本剰余金	1,103,284	1,110,045
利益剰余金	569,496	553,525
自己株式	—	△129,926
株主資本合計	2,776,065	2,643,691
純資産合計	2,776,065	2,643,691
負債純資産合計	4,038,268	4,663,157

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	1,153,071	1,427,798
売上原価	173,745	387,542
売上総利益	979,326	1,040,255
販売費及び一般管理費	721,240	744,876
営業利益	258,085	295,379
営業外収益		
受取利息	346	2,371
助成金収入	400	400
その他	7	4
営業外収益合計	753	2,776
営業外費用		
支払利息	—	30
自己株式取得費用	—	519
株式交付費	—	18
寄付金	—	1,000
営業外費用合計	—	1,567
経常利益	258,839	296,587
税引前中間純利益	258,839	296,587
法人税、住民税及び事業税	76,446	92,794
法人税等調整額	10,295	△3,063
法人税等合計	86,742	89,731
中間純利益	172,097	206,856

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	258,839	296,587
減価償却費	23,314	37,166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,816	△14,430
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,867	△10,072
受取利息及び受取配当金	△346	△2,371
助成金収入	△400	△400
株式交付費	—	18
自己株式取得費用	—	519
支払利息	—	30
寄付金	—	1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	48,202	△41,384
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,266	11,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,513	12,461
契約負債の増減額 (△は減少)	18,154	20,242
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△58,606	△21,707
小計	222,226	288,800
利息及び配当金の受取額	346	2,371
利息の支払額	—	△30
寄付金の支払額	—	△1,000
助成金の受取額	400	400
法人税等の支払額	△79,802	△34,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,170	255,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,490
無形固定資産の取得による支出	△39,131	△55,015
敷金の差入による支出	△2,375	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,506	△58,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	700,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	13,504
自己株式の取得による支出	—	△130,445
配当金の支払額	△120,920	△225,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,920	357,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,257	555,181
現金及び現金同等物の期首残高	819,715	2,907,986
現金及び現金同等物の中間期末残高	800,458	3,463,167

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社は、CX向上ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式取得による企業結合）

当社は、2026年6月15日開催の当社取締役会において、GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社が保有するGMOデジタルラボ株式会社の株式を取得することを決議し、同日付でGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社と株式譲渡契約を締結しております。また、2026年7月1日付でGMOデジタルラボ株式会社の株式の取得を完了し、同社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：GMOデジタルラボ株式会社

事業の内容：スマートフォンアプリによる店舗販促・集客支援・業務効率化
企業のDX支援
自治体DX支援・地域経済の活性化

（２）企業結合を行った主な理由

当社は「すべてのお店の『マーケティングプラットフォーム』に」をミッションに掲げ、大手チェーンを中心に、データとAIを活用した集客・顧客体験（CX）向上の支援を展開してまいりました。対象会社が強みとするSMB・個店向けの店舗販促・集客アプリ事業は、当社の店舗マーケティング事業と親和性が高く、両社を統合することで顧客基盤と支援領域を相互に補完し、企業価値の一層の向上を実現できると判断したため、本件取得を決定いたしました。

（３）株式取得の相手方の名称

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

（４）企業結合日

2026年7月1日

（５）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（６）結合後企業の名称

変更ありません

（７）取得する株式数及び議決権比率

株式数 600株
議決権比率 100%

（８）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	700百万円
-------	--------	--------

取得原価	700百万円
------	--------

3. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

本株式譲渡契約においては、上記2の確定対価700百万円に加えて、対象会社の2026年12月期から2028年12月期における業績の達成度合いに応じて、譲渡人であるGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社に対し、最大100百万円を上限とする条件付取得対価（以下「アーンアウト対価」という。）を追加的に支払う条項が定められております。これにより、確定対価とアーンアウト対価を合わせた取得価額の総額は最大800百万円となります。

当該条件付取得対価については、その交付が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識する予定です。なお、当該追加認識するのれんは、企業結合日時点で認識されたものと仮定して計算し、追加認識する事業年度以前に対応する償却額及び減損損失額は損益として処理いたします。

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。